

人文社会科学系にとっての海外留学

－「社会的要請の高い分野」以外の取り組み－

Study Abroad for Humanities & Social Sciences:

Meeting Stakeholder Needs and Demands

岩手大学人文社会科学部 小林 葉子

KOBAYASHI Yoko

(Faculty of Humanities and Social Sciences, Iwate University)

キーワード：専門性、ASEAN 諸国、海外留学

はじめに

文部科学省が教員養成系と人文社会科学系に対し「組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換」を要請した通知素案に関するニュースが、2015年5月28日にメディア各社によって一斉に報じられた。ただこの素案内容は決して晴天の霹靂ではなく、同文言は昨年(2014年)の国立大学法人評価委員会部会資料の中で既に使われている(『国立大学法人の組織及び業務全般の見直しに関する視点』について(案)、第48回資料2-1、2014年8月4日)。本稿では文部科学省によって「社会的要請の高い分野」ではないとされた「人文社会科学系」教員と学生にとっての「海外留学意義」について考えてみたい。

その前にまず、こうした議論は日本限定でないことを確認しておきたい。例えば、学術研究成果の社会的還元を大学機関の責任とする考えが世界的に強まる中、可視性・即効性という点で不利な人文社会科学系の存続は厳しさを増している(Benneworth & Jongbloed, 2010)。また、若者の留学経験を望ましいとする見方と同時に、留学経験への雇用者側の低評価という一見矛盾する価値観が共存しているのも日本だけではない(ドイツの例: Petzold & Peter, 2015)。後者の例では日本でも、「グローバル人材」育成の重要性を繰り返す大企業が「学歴フィルター」を用い続け、さらに男女共同参画を謳いつつも性差別は根強いままである。西尾(2012)は女性留学経験者が起業する傾向が高い背景について、その選択は「セカンドベスト」ではないかと述べている(「彼女らが就職を考えた際に、日本の労働市場における「新卒一括採用」という慣習や「女性」であることが不利にはたらいたため、「セカンドベスト」として起業した可能性がある」4頁)。一般的に異文化体験に前向きな人文社会科学系女子学生は多いにも関わらず、産業界は彼女たちを男子学生と同等の、または潜在的にはそれ以上の

グローバル人材になる可能性がある」と認識するには至っていない(Kobayashi, 2013)。

人文社会科学系に対し「組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換」を要請する文部科学省の主張も一貫しているわけではない。確かに既に廃止・統合された学部はあるし(例:佐賀大学文化教育学部)、「社会的要請の高い分野」の学部新設を図った例もある(例:和歌山大学観光学部)。しかし同時に教養学部の新設も認可されている(例:千葉大学国際教養学部)。さらに、日本の人文社会科学系において「第一人者」や「気鋭若手研究者」と称される人材の多くは国内で日本語ベースの研究活動を行っており、海外留学も海外学術交流もしていないが、元学友たちに対する遠慮なのか、文部科学省官僚たちが彼らに対し批判的な言及をすることはない。なお、本稿は日本を代表するトップ大学が他の大学の人文社会科学系とは一線を引き、国内最高水準の研究活動遂行を重視する姿勢自体を否定するつもりはない。ただ日本の理工系研究者たちが世界的に影響のある研究成果を出し続けてきた中で、同じトップ大学にいながら人文社会科学系は未だに世界的権威を輩出出来ていない。当然のことながら、世界の第一人者から学びたい優秀な留学生にとって、日本の最高学府の人文社会科学系はセカンドベスト以下かまたは選択外となっている。この原因のひとつには、日本のトップ大学全体の問題に加え(Arimoto, 2015)、人文社会科学系に所属する有識者たちが特に国内に籠りがちで、海外の第一人者たちと対等な、双方向的な、世界水準の学術交流をしないせいではないだろうか。

人文社会科学系にとっての「専門性」と新たな取り組み

本稿が問題としているのは、全国各地の大学に所属する人文社会科学系研究者たちが国内中心の研究活動を行っていること自体ではない。問題なのは、人文社会科学系の学術的専門性が未だに打ち出せていないまま、しかし、「何か」を宣伝しなくてはならない状況の打開策として、英会話学校と同様に、「国際」言説の再生産に終始している点である。その視覚的な例が広報向けパンフレットであり、そこには「グローバル」、「世界」、「コミュニケーション」、「異文化」といった用語がちりばめられ、(白人男性の)「ネイティブ教師」による「国際的な」授業を受講し笑顔をみせる日本人(女子)学生の授業風景写真が紹介されている(Appleby, 2014; Rivers, 2013)。

さらに問題なのは、人文社会科学系では、海外留学を含めた「国際」関係の仕事を担当する教員の多くが留学経験のある日本人教員や外国人ネイティブ語学教師に限定・固定され、しかもそうした担当者が学内で出島化・周辺化される点である(都内の有名私立大学法学部の例、Stewart & Miyahara, 2011)。対照的に、理工系の場合、留学経験の有無に関係なく、日本人教員の多くが国際学会にて英語での発表を行い、国際ジャーナルに英語論文を投稿・発表しているため、教員自身が国際交流に対して抵抗感が低い。さらに、日本人教員と白人語学ネイティブ教員で構成され、留学生も少ない人文社会科学系とは異なり、理工系では留学生が多く、外国人教員も「研究者」として採用されている(東京大学の例、Tsuneyoshi, 2013)。つまり、「国際」などのキーワードを売りにする(しかない)人文社会科学

系よりも理工系のほうが国際的な専門性があり、その点を周囲は当然視しているため、「国際」イデオロギーに頼った「国際工学部」などの名称をつけたりはしない。

横田・小林(2013)は「日本の高等教育の課題として、いわゆるトップ大学における国際化の遅れ」について言及しているが、正確には最も遅れているのは人文社会科学系である。繰り返しになるが、広報向けパンフレットでは「海外留学」や「国際交流」を強調するものの、理工系教員に比べ、人文社会科学系教員たちは全体として海外研究者との交流に消極的である。その背景には、英語学・英語教育学・英米文学など「英語」専門分野も含め、人文社会科学系では日本語による学会や研究会、学会ジャーナル、学術書籍、そして海外学術図書の邦訳版が充実しているため、英文論文執筆、国際学会発表、海外研究者との交流をせずとも研究活動に何ら支障がないという事情がある¹。

そうした中でも将来を見据えた様々な新しい試みも実行され始めている。例えば、海外観光客の間で人気の観光地が近い私立大学短期大学部英文学科は、地元観光産業で率先力となる学生育成を目指すため、伝統的な英文科カリキュラムの中に観光科の要素を取り入れ、香港などで海外インターンシップ研修を企画・実行している(森越・吉田 2015)。類似の取り組みは私立大学を中心に次々と新設されている観光学部でも行われるが、観光学部所属の学生の英語力は必ずしも高くないため、基礎力がある程度備わっている英文学科学生向けのカリキュラムの場合、レベルの高いグローバルツアリズム教育の要素を組み込むことが出来るという²。

こうした新しい取り組みは、人文社会科学系が今後目指していきべき海外留学プログラムを考える上で有益な示唆を提供してくれる³。従来、人文社会科学系(特に英語科)が実施する語学研修といえば、欧米英語圏語学学校での座学と欧米文化体験のホームステイが主であった。しかし、同様の短期英語研修を実施する高等学校(さらには中学校)が増えるとともに、人文社会科学系に社会的な貢献と実益を求める声が産業界と文部科学省から高まる中、大学レベルの研修を企画する必要性が高まっている。再度の比較となるが、海外留学の面でも理工系のほうが人文社会科学系よりも先を行っている。確かに理工系の(男子)学生たちは海外研修や海外就職に消極的な傾向はあるが⁴、組織とし

¹ 英語教育や関連分野(言語習得・言語学など)においても、英文学術図書の邦訳版が多く出版されている。そして和訳者も利用者も多くが「英語」を専門とする日本人教員である。ただ、和訳依存傾向が見られる専門家たちの共通点(の有無)については不明である(例:出身大学、年齢層、性別)。

² 2015年3月16日50th RELC International Conference における口頭発表中の質疑応答(Yoshida, K., & Morikoshi, K. Developing a career success program abroad for English majors in Japan)。

³ 本稿は観光学部・観光学科による地元への貢献を楽観視しているわけではない。日本各地の自治体が地方消滅の不安を抱えながら観光を通じての地域再興を図っているが、今後ますます日本人(観光客)とその消費力が縮小し続ける中、高い資金力を持つ中国人観光客のような集団を海外から持続的に呼び込まなくてはならない。旅行消費額の高い外国人観光客集団の奪い合いが世界規模で激化する中、国際競争に対応できる人材を観光学部・観光科で育成することは容易いことではないであろう。

⁴ 著者は2007年度、カナダ都市部にある評価の高い英語学校にて調査を行った。自主的に留学してい

て「グローバルエンジニア」養成などを目標に掲げ、工業英語力や専門作業中心のプロジェクトを主軸に据えた海外留学プログラムをASEAN諸国にある大学と協定を結びつつ、次々と立ち上げている(例: 芝浦工業大学『平成24年度グローバル人材育成推進事業報告書』)。

なお、星野(2015)はJASSO統計データに基づき、「北米留学では、英米文学等を含む人文科学が圧倒的に多く」、東南アジア留学の場合は「「工学」、「農学」の大学生が多く留学している」と報告している(38頁)。その背景には「比較的男性の多い理系分野」(37-38頁)が東南アジアへの海外留学プログラムを積極的に実施し、まとまった数の男子学生たちが参加しているという事情があろう。よって、「東南アジア諸国では生活水準、環境、そして治安などの不安要素が北米に比べてより多く存在するため、女子学生が敬遠しているのではないか」(37頁)という可能性は低い。実際、欧米圏と同様に、東南アジアへ個人旅行や語学留学している女子学生は多い(Kobayashi, 2011)。対照的に、「生活水準、環境、そして治安などの不安要素」が少ない欧米でも、集団引率型でない限り、日本人男子学生たちは積極的に旅行も留学もしない。何故だろうか。男子学生のほうが個人で海外に出ていくことに抵抗感が強いのだろうか。現時点では男子学生に焦点を当てた外国語学習態度研究は限られている(Carr & Pauwels, 2006; Williams, Burden & Lanvers, 2002)。今後、東南アジアを含めた海外留学先での日本人男子学生を対象にした研究が増えることにより、新しい知見が得られるであろう。

話を人文社会科学系に戻す。「グローバルエンジニア養成のための海外研修プログラム」と比較されても遜色はなく、研修に関わる教員と学生たち自身が意義を実感できる海外留学を人文社会科学系は考えていかなければならない。そこで今後ますます求められるのが、人文社会科学系の「専門性」を重視した海外研修プログラムである。ただ、例えば英米専攻学生のために、米文学専攻のアメリカ人学生との交流プログラムはハードルが高く、そうした案に同意する現地校を見つけることは困難であろう。そこで、既に多くの大学の理工系学部や教養教育センターが注目しているように、人文社会科学系の海外留学として、ASEAN諸国を留学先とするプログラムを検討・企画・実行する価値は高い。

残念ながら人文社会科学系の間では未だに欧米志向が根強い。「本物の」「生の」英語(での生活)に憧れて欧米英語圏での語学研修に参加したものの、結局は同じ参加者同士で日本語を使い過ぎたという学生事例は多いが、英語力向上を目的とする限り、欧米英語圏を最善とする見方が人文社会科学系では支配的である。しかし実際には日本企業も注目しているように、「英語漬け」の環境を得やすいのは東南アジア諸国である(フィリピンの寄宿舎型語学学校についての詳細報告: 渡辺・羽井佐 2014)。

ASEAN諸国などの大学生層はかなりのエリート意識、批判的思考力、英語・多言語力を持っている

る日本人生徒の多くは女性であったが、逆に旧帝国大学法学部と大手家電メーカーから強制的に派遣されていた学生と社員たちのほとんどは男性であった。なお、スタッフたちの彼らへの評価は散々であった。若い社員たちの世話をした日本人女性(現地校コーディネーター)は、「学生気分なんですよね」とため息交じりに笑い、ベテランカナダ人教師は「超難関大学の自分たちが一番低いクラスに配置されて屈辱なのだろうが、とにかく言動すべてがひどかった。」と長々と愚痴をこぼした。

ため⁵、両者が交流する場合には後者主導の交流となる懸念はある(「世界青年の船」での類例、Hashimoto & Kudo, 2010)。しかし、彼らこそが、日本の若者にとって将来のビジネスパートナーやクライアントとなるわけであり、彼らと大学時代に交流し、ネットワークを広げておくことは両者にとって得難い財産になるであろう。また、恵まれた学習・家庭環境を当然視しているASEAN諸国の大学生たちと交流しつつ、同時に大学構内の一步外で暮らすストリートチルドレンを目にした日本人学生たちは初めて貧富の格差を実感し、帰国前には気づくことが出来なかった日本国内の社会問題への「気づき」が生じたという報告もある(小林・尾中・宇治谷 2015)。

海外留学の促進・阻害要因と専門性

海外留学の阻害要因に関しては『留学交流』に掲載された論文の中でも繰り返し議論されている。その中で特に深刻化しているのが、家庭間・大学間・地方-首都圏間の格差問題である(例:「留学費用が二極化、親の収入格差影響か」、讀賣新聞、2015年6月18日)。さらに、国内外の海外留学研究を見ると、現地の環境に適応出来ず、日程途中で帰国したり、現地で引きこもってしまう学生たちは例外的存在ではない(Lucas, 2009 など)。学生たちが抱える経済的または精神的不安要素を考えると、海外滞在日数も現地の人との交流も最小限に抑えられた1週間程度のプログラムを大学機関としても提供し続ける必要があるのだろう。こうしたプログラムを海外旅行のようだと批判することは容易だが、横田・小林(2013:175頁)が指摘するように「旅行だけでも、実際に海外を自分の目で見ることによって海外への関心が高まり、留学を促進することにつながる」可能性はある。

海外留学の阻害要因としては学生の経済的・精神的事情以外にも、本人の語学力や保護者の価値観も挙げられる(後者の例として渡航国への保護者の先入観:小林・尾中・宇治谷 2015)。関連して、息子に対しては海外教育歴を最小限に抑えようとする保護者が多いという報告もある。馬淵(2002:

⁵ 2014年3月4日、日本の旧帝国大学のひとつが中心となり、東南アジアの主要大学とともに共同実施している2週間の国際交流プログラムを視察する機会があった。その年はフィリピンを代表する有名私立大学で実施されており、参加した33名の大学生の国籍の内訳は日本14名、フィリピン4名、インドネシア3名、タイ3名、ミャンマー3名、カンボジア2名、ベトナム2名、マレーシア2名であった。視察当日は中国語のクラスとともに、旧帝国大学所属の英語ネイティブ講師によるCross-Cultural Communicationという授業(初日のオリエンテーション授業)を視察させてもらった。その白人男性講師はまず、2006年G8サミット会議場で当時のジョージ・W・ブッシュ大統領が「気軽なテキサス流の挨拶として」メルケル首相の肩をいきなりマッサージし始めた写真とメルケル首相が驚いて肩をすくめている写真の2枚を提示した。その上で、西欧圏内の文化価値観の違いとノンバーバルコミュニケーションについての導入を行った。10名程度の学生たちが参加していたが、講師に促されても日本人学生たちから発言はなかった。対照的に、フィリピン人大学生が流暢な英語で、その講師の解釈—前後の文脈を無視した形で2枚の写真を取り上げ、文化差を強調した解釈—を批判した。不意を打たれた形の講師は言葉が出なかったため、その学生は講師を真っ直ぐに見据えたまま意見を繰り返した。ようやく講師が学生の解釈もあり得ることを短く認めた後、すぐに別の話題に移ったという場面があった。その間に他の学生たちからの発言はなく、彼らの理解度がどの程度のものだったのかは不明である。

168-169) は海外駐在員家族と現地校スタッフの間で「非常によく語り交わされているディスコース」として次の2つを紹介している：(1)「男の子は中学に入ったら、できるだけ早く帰国させて、国内の高校から大学進学へ備えなければならない。でも女子の場合は、様々な事情によって、海外の高校や大学を出ることになっても、将来はあまり困らない」；(2)「女子ならば、これからの国際化の時代に英語ができていればいい。でも男子は、語学力も大切だが、それだけでは足りない。やはり、国内でのよい進学、そして就職が、男子の場合、その人生を考えるとどうしても求められる」。

上記で見てきたように、参加予定者の経済力・精神力・語学力、保護者の価値観を考慮すると、海外旅行に近い海外留学は現実的な選択肢であり、人文社会科学系が提供する複数のプログラムのうち、導入的なプログラムとして位置づける分には問題ないといえよう。星野(2015:44)は「東南アジア留学が修学旅行のような、本来留学と位置付けるには程遠い、大学の留学生数の実績報告だけの見せかけになっていないだろうか？」と懸念しているが、その懸念は多くの大学が欧米圏各地で数多く実施している短期語学研修にも向けられるべきである。そもそも、そうした大学生向けの語学研修よりも、学校一大行事としての海外「修学」旅行のほうが「学び」を重視しているように思われる。ただいずれにせよ、海外旅行のような海外語学留学であったとしても、それが学生の成長につながる可能性がある以上(横田・小林 2013)、そうした個人的経験を否定する理由はない。

その一方で、「専門性」のある学部・課程として存続し続けることを目指す限り、人文社会科学系としての専門性を軸に据えた海外留学プログラムの模索を続けなければならない。そのためにはまず、前述したように、理工系よりも国際的でない人文社会科学系の国際化が必要である。なお、若手の中には現状を変える力があっても、周囲に同化せざるを得ない状況に陥り、実力を発揮することが出来ない状況についても報告されている(日本の事例：Kiernan, 2010；韓国の事例：Shin, 2012)。体質を根本的に変えていくためには、人文社会科学系研究者を育成・輩出し続ける日本のトップ大学と彼らの影響力が大きい国内学会や研究会の変革が不可欠である。

人文社会科学系女子学生にとっての海外語学

人文社会科学系の中でも特に「言語」「文化」といった用語が入った専攻プログラムでは女子学生在籍率が高い。この傾向は世界的に言えることであるが(Petzold & Peter, 2015)、日本の特徴は「卒業後、英語を活かして活躍できる女性」や「世界と日本の架け橋となりうる、国際感覚を備えた人材」を育成することを華々しく謳っている点である(ある大学2校のHPからの実例)。見方を変えると、そうした将来の夢を目指す(ことを社会化されている)女子高校生たちに人文社会科学系の専攻プログラムは依存しているわけである。本稿はジェンダーに焦点を当てたものではないが、後半の関連テーマとして、女子学生たちの国際志向に依存する人文社会科学系は今後どのような海外研修を企画・実行すべきなのか考えてみたい(「国際的志向性」については八島 2004 を参照)。

その一つの選択肢としてまず思いつくのは、女子学生たちが「世界を舞台にして活躍する女性」と交流する機会を盛り込んだ海外研修の実施であろう。ただし、この方向性には難点がある。つまり、多数派の一般女子学生たちと一握りのエリートキャリアウーマンの間には隔絶が大きく、前者が後者を現実的なロールモデルと認識するのは難しい。実際、西尾（2012）が取り挙げた女性企業家たちの「ほとんど」は「アメリカの大学を卒業あるいは大学院を修了」し、その「最も多かった専門分野はMBA（経営修士号）コース」であった（3頁）。

その一方で、人文社会科学系の女子学生たちが現実的に目指すことができる「語学を活かした」進路を提示することにも注意が必要である。なぜなら、そうした進路は女性向きで周縁的なものに限定されるためである。例えば、シンガポールや香港などにある日系企業に期間採用されて働くことは、多くの人文社会科学系女子大学生にとって現実的な選択肢である。しかし、その低い地位の不安定さは、本社から派遣される日本人男性駐在員の地位とは大きな差がある（タン・合田・マクラークチュアン 2008；中澤・由井・神谷・武田 2008）。さらに多くの女性雑誌記事に追従することも避けなければならない。英語や中国語のビジネス言語特集を頻繁に組むビジネス「マン」向けのビジネス雑誌とは対照的に、女性雑誌が推奨する外国語学習はあくまでも女性が女性としての性役割を果たし続ける範囲内での学習である（例：海外就職や外資系転職のためのTOEIC対策、副業として児童英語教師や翻訳家になるための勉強、「女子力」や「生きがい」のための外国語学習）（Kobayashi, 2014, 2015）⁶。人文社会科学系が海外研修を企画する際に注意しなくてはならないのは、女性を周辺部に押し留めておくことになる選択肢のみを無批判に女子大学生たちの前に提示することである。

以上の点を踏まえると、現時点で最も妥当な選択肢は、やはり ASEAN 諸国などの大学で学ぶ同世代の人文社会科学系女子学生との海外交流であろう。もちろん、学問領域が異なる学生同士の交流の意義を否定するわけではないし、同じ人文社会科学系であっても、富裕層出身であることが多い ASEAN 諸国の大学生たちと一般家庭出身の日本人大学生との間に英語力やエリート意識の格差は生じるであろう。しかしそれでも、同じ人文社会科学系で同じ分野を専攻する女子学生として意見交換すること

⁶ 数多くの「ビジネス（マン）雑誌」が発行され続けている中、働く女性向けの雑誌は長いこと『日経ウーマン』だけであった。ただ、「すべての働き女子を応援します！」と謳う『日経ウーマン』が、日本の多くの「働き女子」が抱いている「正社員として退職まで働き続けたい」という希望を応援する立場は取っていない。こうした中、2014年11月、エリート女性を念頭に置いた『プレジデントウーマン』が創刊され、2015年6月以降は月刊化されることとなった。出版社は「ビジネス雑誌」の代表格である『プレジデント』を発行するプレジデント社であり、雑誌の謳い文句は「私たち働く女性のための新雑誌」である。どのような「新」雑誌になるのか、今後注目したいが、参考までに両雑誌の最新号（2015年7月号）の特集記事構成を示す：

『日経ウーマン』-「働く女性 1200 人のお財布調査で判明！ お金がふえる人の 10 のルール」「1 週間で脚が変わる！ 疲れ・むくみが取れる美脚ケア」「年齢を重ねるほど楽しくなる！ フランス流仕事と人生の楽しみ方」-

『プレジデントウーマン』-「トップ営業に学ぶ「美しい伝え方」入門」「格差時代のボーナス&資産運用術」「社内政治学検定付き！ 男と女の社内政治学」。

は、双方にとって専門性のある貴重な学びとなるに違いない。

結語

最後になるが、人文社会科学系に所属し留学交流に携わっている多くの教職員スタッフの方々に深く敬意を表したい。なお、本稿の草稿内容は2015年7月4日に多摩大学湘南キャンパスにて開催された日本国際文化学会での口頭発表に基づいている（「海外語学体験からの脱却：教養系分野による模索と課題」）。司会をして下さった鳥飼玖美子先生を始め、発表後にも多くの先生方より声を掛けて頂き、非常に有益なご助言や情報の提供を頂いた⁷。本稿内容の責任はもちろん著者にあるが、先行文献だけではなく人文社会科学系の仲間たちとの意見交換を踏まえた本稿を通じ、何らかの専門的メッセージを発信することが出来たならば、なにかと風当たりの強い領域に身を置く一人としてこの上なく光栄である。

引用文献

- 小林 葉子・尾中 夏美・宇治谷 映子(2015)「アジア新興国における海外体験プログラム：フィリピンの事例から」異文化間教育学会・共同口頭発表（千葉大学 6月6日）
- レンレン・タン(Thang, Leng Leng), 合田美穂, エリザベス・マクラークチュアン(MacLachlan, Elizabeth) (2008)「仕事と自己の相互関係—シンガポールにおける日本人女性の経験」足立 伸子(著)『ジャパニーズ・ディアスポラ—埋もれた過去闘争の現在不確かな未来』新泉社
- 中澤 高志・由井 義通・神谷 浩夫・武田 祐子(2008)「海外就職の経験と日本人としてのアイデンティティ：シンガポール」『地理学評論』81(3)：95-120
- 西尾 亜希子(2012)「なぜ女性社長には留学経験者が多いのか—女性社長の生き方に学ぶ—」『留学交流』5(14)：1-7頁。
- 星野 昌成(2015)「日本人大学生の東南アジア留学の現状とその特徴—JASSO 統計から見えてくるもの」『留学交流』2(47)：31-47.
- 馬淵 仁(2002)『「異文化理解」のディスコース—文化本質主義の落とし穴』京都大学学術出版社
- 森越 京子・吉田 かよ子(2015)「グローバル連携による専門性と語学力強化を図る「ホスピタリティ教育」教授法の研究Ⅰ—企業・専門家とのネットワーク構築に関して」『北星論集(短)』第13号(通巻第51号)：1-20頁。

⁷ 日本国際文化学会は会員同士がお互いを「さん」で呼び合う伝統があるが、ここでは敬称を使わせて頂いた。

- 八島 智子(2004) 『外国語コミュニケーションの情意と動機』 関西大学出版部
- 横田 雅弘・小林 明(2013) 『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』 学文社
- 渡辺 幸倫・羽井佐 昭彦(2014) 「フィリピン英語留学が言語態度に及ぼす影響：継続的インタビューを手掛かりに」『相模女子大学文化研究』32：47-66 頁。
- Appleby, R. (2014). *Men and Masculinities in Global English Language Teaching*. New York: Palgrave Macmillan.
- Arimoto, A. (2015). Declining symptom of academic productivity in the Japanese research university sector. *Higher Education*, 70 (2), 155-172.
- Benneworth, P., & Jongbloed, B. W. (2010). Who matters to universities? A stakeholder perspective on humanities, arts and social sciences valorisation. *Higher Education*, 59 (5), 567-588.
- Carr, J., & Pauwels, A. (2006). *Boys and Foreign Language Learning: Real Boys Don't Do Languages*. New York: Palgrave.
- Hashimoto, H., & Kudo, K. (2010). Investment matters: Supremacy of English and (re)construction of identity in international exchange. *Language and Intercultural Communication*, 10(4), 373-387.
- Kiernan, P. (2010). *Native Identity in English language teaching: Exploring teacher interviews in Japanese and English*. Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Kobayashi, Y. (2011). Expanding-circle students learning 'standard English' in the outer-circle Asia. *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, 32 (3), 235-248.
- Kobayashi, Y. (2013). Global English capital and the domestic economy: The case of Japan from the 1970s to early 2012. *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, 34(1), 1-13.
- Kobayashi, Y. (2014). Ideological discourses about learning Chinese in pro-English Japan. *International Journal of Applied Linguistics*. DOI: 10.1111/ijal.12072
- Kobayashi, Y. (2015). 'Women's Power Goes Up with Language Study' : Japanese women's magazine construction of ideal female adult learners in gendered Japan. In Allyson Jule (ed), *Shifting Visions: Gender and Discourses* (pp. 138-154). Cambridge Scholars Publishing.

- Lucas, J. (2009). Over-stressed, overwhelmed, and over here: Resident directors and the challenges of student mental health abroad. *Frontiers: The interdisciplinary Journal of Study Abroad*, 18, 187-215.
- Petzold, K., & Peter, T. (2015). The social norm to study abroad: determinants and effects. *Higher Education*, 69 (6), 885-900.
- Rivers, D. J. (2013). Institutionalized native-speakerism: Voices of dissent and acts of resistance. In S. A. Houghton & D. J. Rivers (Eds.), *Native-Speakerism in Japan: Intergroup Dynamics in Foreign Language Education* (pp. 75-91). Bristol: Multilingual Matters.
- Shin, S-K. (2012). “It cannot be done alone” : The socialization of novice English teachers in South Korea. *TESOL Quarterly*, 46(3), 542-567.
- Stewart, A., & Miyahara, M. (2011). Parallel universes: Globalization and identity in English language teaching at a Japanese university. In Philip Seargeant (ed), *English in Japan in the Era of Globalization* (pp. 60-79). New York: Palgrave Macmillan.
- Tsuneyoshi, R. (2013). Communicative English in Japan and ‘Native Speakers of English’. In S. A. Houghton & D. J. Rivers (Eds.), *Native-Speakerism in Japan: Intergroup Dynamics in Foreign Language Education* (pp. 119-131). Bristol: Multilingual Matters.
- Williams, M., Burden, R., & Lanvers, U. (2002). ‘French is the Language of Love and Stuff’ : Student perceptions of issues related to motivation in learning a foreign language. *British Educational Research Journal*, 28(4), 503-528.